

トランプ米政権のイランへの軍事攻撃に抗議し、中止を求める(談話)

2020年1月5日

安保破棄中央実行委員会

事務局長 東森英男

アメリカのトランプ政権は1月2日夜、イラクのバグダッド空港でイラン革命防衛隊コッズ部隊のソレイマニ司令官らを殺害したと発表しました。

私たちは、アメリカによる、国連憲章と国際法を無視した軍事行動に強く抗議し、すべての軍事行動の中止を求めます。

今回の攻撃場所となったイラクの政府からは「米国による主権侵害」との批判が出され、国連のグテレス事務総長も「深い懸念」をしめしています。

しかしアメリカは、昨年末に増派した750人に加えてさらに3500人を中東地域に増派するとしており、戦闘拡大が懸念される重大な事態となっています。

今回の問題の背景には、アメリカのトランプ政権がイラン核合意から一方的に離脱し、イランへの制裁を強めていることで軍事的緊張が高まっていることがあります。

私たちは、トランプ米政権がイラン核合意に直ちに復帰し、政治交渉で問題解決をはかるよう求めます。

こうしたとき、安倍政権が昨年12月27日に閣議決定した自衛隊の中東への派兵は緊張を激化させる有害な役割を果たすものです。

いま日本に求められているのは、軍事的緊張を高める派兵ではなく、アメリカに核合意復帰を求めるなど、憲法9条に基づく平和的外交力を尽くすことです。

私たちは、中東への自衛隊派兵の閣議決定を撤回し、派兵を中止するよう強く求めます。

以上